

背景

- 地域おこし協力隊の隊員数は、制度を創設した平成21年度の89人から、令和4年度の6,447人へと大幅に増加
 - 隊員数の増加とともに隊員のニーズも多様化しており、隊員一人一人に対するきめ細やかなサポートが求められている
 - 総務省では「地域おこし協力隊サポートデスク」などの相談体制を構築しているが、国の一元的なサポートのみでは限界あり
- ⇒今後は、隊員数の増大とともに増え続ける各都道府県の隊員OB・OGが、相互に連携しつつ、自らの経験をもとに、現役隊員に近い立場でサポートすることが有効と考えられる。

目的

- 都道府県単位で隊員OB・OGのネットワークづくりを推進し、現役隊員の相談対応や各種ノウハウの提供、研修事業の実施等を担っていただくこととし、現役隊員の身近かつきめ細やかな相談窓口として、重層的なサポート体制を構築

概要

予算額：1団体あたり上限100万円

取組団体：

- 元年度 5団体（青森県・秋田県・愛媛県・佐賀県・鹿児島県）
- 2年度 5団体（福井県・三重県・岐阜県・長崎県・宮崎県）
- 3年度 1団体（岩手県）
- 4年度 1団体（和歌山県）

※立ち上げ支援を受けずに、ネットワーク団体が設立された県：7団体（北海道、群馬県、兵庫県、島根県、岡山県、熊本県、大分県）



ネットワーク設立発表会の様子(秋田県)